

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 19 年 1 月 22 日



上場会社名 小林製薬株式会社

(コード番号：4967 東・大1部)

(URL <http://www.kobayashi.co.jp/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 小林 豊

責任者 取締役 グループ統括本社本部長 山根 聡 TEL：(06) 6222-0084

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容)

棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を行わず、当中間連結会計期間末にかかわる実地棚卸高を基礎として、帳簿棚卸によって算定しています。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結 (新規) 9 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	202,442	5.3	16,031	12.5	14,076	6.4	8,470	22.1
18 年 3 月期第 3 四半期	192,315	16.6	14,251	8.4	13,225	9.1	6,939	10.8
(参考)18 年 3 月期	246,852		16,879		15,151		7,474	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	204	98	204	67
18 年 3 月期第 3 四半期	166	96	166	91
(参考)18 年 3 月期	179	17	179	01

(注) 売上高、営業利益などのパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期のわが国経済は、原油価格の動向が不安定なものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、景気回復が底堅いものとなりました。一方、個人消費においては回復基調にはあるものの、先行き不透明な状況で推移しております。

そうした状況の中で、当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をより一層発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供によりお客様の潜在ニーズを開拓すると同時に、既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供に努めました。

その結果、当第 3 四半期の売上高は 202,442 百万円 (前年同期比 5.3%増)、営業利益 16,031 百万円 (前年同期比 12.5%増)、経常利益 14,076 百万円 (前年同期比 6.4%増)、第 3 四半期純利益は 8,470 百万円 (前年同期比 22.1%増) となりました。第 3 四半期純利益が大きく増加したのは、減損損失を前第 3 四半期に 1,632 百万円計上したことによるものです。

主な事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業におきましては、主要カテゴリーである芳香消臭剤が好調であることに加え、おなかの脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイシトール 85」、歯槽膿漏予防歯みがき「生葉」などが売上拡大に大きく貢献しました。この結果、売上高は 81,981 百万円と前年同期に比べ 6,832 百万円 (9.1%) の増収となりました。一方、売上伸長に加え、製造原価などのコスト削減を実施したことから、営業利益は 15,006 百万円と前年同期に比べ 1,564 百万円 (11.6%) の増益となりました。

## 家庭用品卸事業

当事業におきましては、天候不順による影響から主要顧客のドラッグストアにおける季節商材の売り上げ不振や健康食品市場の低迷など厳しい事業環境でしたが、昨年4月1日に(株)KS東北(旧株ソーワ)の株式を譲り受けたことなどから、売上高は127,906百万円と前年同期に比べ6,026百万円(4.9%)の増収となりました。しかし、展開エリア拡大を目指した株式譲り受けによる利益率の改善が遅れており、営業利益は165百万円と前年同期に比べ75百万円(△31.2%)の減益となりました。

## 医療関連事業

当事業におきましては、国内では自社製品の発売に加え、電気メスなどの手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科の領域への販売に注力し、売上は順調に推移しました。一方、米国では顧客管理の新システム導入など間接部門の経費削減により利益率が向上しました。この結果、売上高は13,724百万円と前年同期に比べ1,222百万円(9.8%)の増収となり、営業利益は636百万円と前年同期に比べ347百万円(120.5%)の増益となりました。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	171,050	77,592	43.6	1,803.96
18年3月期第3四半期	161,353	65,533	40.6	1,587.87
(参考)18年3月期	151,945	66,811	44.0	1,617.10

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	6,768	△9,821	△4,398	16,989
18年3月期第3四半期	9,705	△4,940	△923	22,950
(参考)18年3月期	13,159	△6,414	△1,419	24,436

### [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財務状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して19,105百万円増加しました。増減の主なものは、子会社の新規連結化による影響から流動資産では受取手形及び売掛金が12,432百万円の増加、棚卸資産では3,135百万円増加しております。また、流動負債では支払手形及び買掛金が10,971百万円増加しております。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して7,863百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント低下しました。

### (連結キャッシュ・フロー)

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は6,768百万円となりました。

これは、税金等調整前第3四半期純利益が15,710百万円ありましたが、法人税等の支払い7,401百万円があったことなどによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は9,821百万円となりました。

これは、新製品開発のための有形固定資産の取得990百万円やM&Aによる株式の取得10,635百万円があったことなどによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は4,398百万円となりました。

これは、配当金の支払い1,569百万円や子会社による短期借入金の返済2,550百万円があったことなどによるものです。

3 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（注）金額は百万円未満を切り捨て

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	260,000 百万円	15,000 百万円	8,200 百万円

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 198円35銭

[業績予想に関する定性的情報等]

天候不順の影響により事業環境が厳しいことに加え、新規投資先の進捗が計画を下回っているため、平成18年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

※上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績とは予想数値が異なる場合があります。

## 四半期連結貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動資産						
1 現金及び預金	22,950		16,390		24,436	
2 受取手形及び売掛金	58,379		60,134		47,702	
3 棚卸資産	18,242		20,658		17,523	
4 繰延税金資産	3,071		2,418		2,819	
5 その他	7,292		8,289		6,994	
貸倒引当金	△ 593		△ 235		△ 569	
流動資産合計	109,342	67.8	107,656	62.9	98,906	65.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	11,462		11,391		11,444	
(2) 土地	8,487		8,665		8,487	
(3) その他	2,668		2,357		2,856	
有形固定資産合計	22,617	14.0	22,414	13.1	22,788	15.0
2 無形固定資産						
(1) 営業権	1,076		—		1,052	
(2) のれん	—		12,226		—	
(3) 商標権	1,451		1,292		1,414	
(4) ソフトウェア	903		1,153		1,162	
(5) 連結調整勘定	2,815		—		2,597	
(6) その他	293		375		293	
無形固定資産合計	6,540	4.0	15,048	8.8	6,520	4.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	15,598		18,306		15,609	
(2) 繰延税金資産	2,507		1,747		2,291	
(3) その他	6,304		7,101		7,424	
投資損失引当金	△ 226		△ 287		△ 252	
貸倒引当金	△ 1,332		△ 938		△ 1,343	
投資その他の資産合計	22,852	14.2	25,930	15.2	23,730	15.6
固定資産合計	52,010	32.2	63,393	37.1	53,038	34.9
資産合計	161,353	100.0	171,050	100.0	151,945	100.0

四半期連結貸借対照表(負債、少数株主持分及び資本の部)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>(負債の部)</b>						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	59,895		60,192		49,221	
2 短期借入金	1,877		1,274		1,371	
3 未払金	13,190		14,028		11,950	
4 賞与引当金	1,032		1,086		2,082	
5 未払法人税等	4,391		4,678		4,664	
6 返品調整引当金	662		642		616	
7 その他	2,136		1,261		2,132	
流動負債合計	83,186	51.6	83,165	48.6	72,040	47.4
II 固定負債						
1 長期借入金	279		372		261	
2 退職給付引当金	6,804		7,477		7,065	
3 役員退職慰労引当金	1,310		1,339		1,358	
4 その他	1,040		1,102		1,490	
固定負債合計	9,435	5.8	10,291	6.0	10,175	6.7
負債合計	92,622	57.4	93,457	54.6	82,215	54.1
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	3,197	2.0	—	—	2,917	1.9
<b>(資本の部)</b>						
I 資本金	3,450	2.1	—	—	3,450	2.3
II 資本剰余金	4,187	2.6	—	—	4,191	2.8
III 利益剰余金	59,390	36.8	—	—	60,086	39.5
IV その他有価証券評価差額金	2,453	1.5	—	—	2,856	1.9
V 為替換算調整勘定	△ 413	△ 0.2	—	—	△ 293	△ 0.2
VI 自己株式	△ 3,535	△ 2.2	—	—	△ 3,480	△ 2.3
資本合計	65,533	40.6	—	—	66,811	44.0
負債、少数株主持分及び資本合計	161,353	100.0	—	—	151,945	100.0

四半期連結貸借対照表(純資産の部)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(純 資 産 の 部)</b>						
I 株主資本						
資本金	—	—	3,450	2.0	—	—
資本剰余金	—	—	4,203	2.5	—	—
利益剰余金	—	—	66,947	39.1	—	—
自己株式	—	—	△ 3,341	△ 2.0	—	—
株主資本合計	—	—	71,259	41.6	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	3,020	1.8	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	370	0.2	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△ 73	△ 0.0	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	3,317	2.0	—	—
III 少数株主持分	—	—	3,015	1.8	—	—
純資産合計	—	—	77,592	45.4	—	—
負債、純資産合計	—	—	171,050	100.0	—	—

## 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期 連結会計期間 〔平成17年4月1日～ 平成17年12月31日〕		当第3四半期 連結会計期間 〔平成18年4月1日～ 平成18年12月31日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔平成17年4月1日～ 平成18年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	192,315	100.0	202,442	100.0	246,852	100.0	10,126	5.3
II 売上原価	130,204	67.7	135,264	66.8	167,239	67.7	5,059	3.9
売上総利益	62,111	32.3	67,177	33.2	79,613	32.3	5,066	8.2
III 販売費及び一般管理費	47,859	24.9	51,145	25.3	62,734	25.5	3,286	6.9
営業利益	14,251	7.4	16,031	7.9	16,879	6.8	1,780	12.5
IV 営業外収益	1,492	0.8	1,046	0.6	1,897	0.8	△ 446	△ 29.9
1 受取利息	59		93		83		34	
2 受取配当金	58		80		72		22	
3 受取ロイヤリティ	322		308		544		△ 14	
4 持分法による投資利益	426		50		458		△ 375	
5 その他	626		512		738		△ 113	
V 営業外費用	2,518	1.3	3,001	1.5	3,625	1.5	482	19.2
1 支払利息	70		56		93		△ 13	
2 売上割引	828		960		1,117		131	
3 棚卸評価廃棄損	1,435		1,743		2,105		307	
4 為替差損	5		107		21		101	
5 その他	178		132		287		△ 45	
経常利益	13,225	6.9	14,076	7.0	15,151	6.1	850	6.4
VI 特別利益	1,621	0.8	2,446	1.2	1,771	0.7	825	50.9
1 固定資産売却益	53		917		53		863	
2 営業権譲渡益	1,065		1,127		1,065		62	
3 その他	502		401		653		△ 101	
VII 特別損失	2,477	1.3	812	0.4	2,913	1.1	△ 1,664	△ 67.2
1 固定資産処分損	84		344		133		260	
2 棚卸評価廃棄損	341		351		654		9	
3 投資損失引当金繰入額	40		35		64		△ 5	
4 減損損失	1,632		33		1,655		△ 1,599	
5 その他	378		48		405		△ 330	
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	12,370	6.4	15,710	7.8	14,009	5.7	3,340	27.0
法人税、住民税及び事業税	6,668	3.5	6,492	3.2	7,240	2.9	△ 176	△ 2.6
法人税等調整額	△ 1,360	△ 0.7	708	0.4	△ 959	△ 0.3	2,069	-
少数株主利益	122	0.0	39	0.0	253	0.1	△ 82	△ 67.4
第3四半期(当期)純利益	6,939	3.6	8,470	4.2	7,474	3.0	1,530	22.1

## 四半期連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第3四半期	前連結会計年度の
		連結会計期間 〔平成17年4月1日～ 平成17年12月31日〕	剰余金計算書 〔平成17年4月1日～ 平成18年3月31日〕
		金額	金額
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	4,183	4,183
II	資本剰余金増加高	3	8
	自己株式処分差益	3	8
III	資本剰余金第3四半期(当期)末残高	4,187	4,191
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	53,585	53,585
II	利益剰余金増加高	7,276	7,972
	1. 第3四半期(当期)純利益	6,939	7,474
	2. 持分変動差額	336	497
III	利益剰余金減少高	1,470	1,470
	1. 配当金	1,373	1,373
	2. 役員賞与	44	44
	3. 連結範囲変更に伴う減少高	52	52
IV	利益剰余金第3四半期(当期)末残高	59,390	60,086

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間 (平成18年4月1日 ～ 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	百万円 3,450	百万円 4,191	百万円 60,086	百万円 △ 3,480	百万円 64,248
当第3四半期変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 1,569		△ 1,569
役員賞与 (注)			△ 40		△ 40
第3四半期純利益			8,470		8,470
自己株式の取得				△ 13	△ 13
自己株式の処分		12		152	164
株主資本以外の項目の 当第3四半期変動額(純額)					
当第3四半期変動額合計	-	12	6,860	138	7,011
平成18年12月31日 残高	3,450	4,203	66,947	△ 3,341	71,259

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 2,856	百万円 -	百万円 △ 293	百万円 2,562	百万円 2,917	百万円 69,729
当第3四半期変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 1,569
役員賞与 (注)						△ 40
第3四半期純利益						8,470
自己株式の取得						△ 13
自己株式の処分						164
株主資本以外の項目の 当第3四半期変動額(純額)	163	370	220	754	97	852
当第3四半期変動額合計	163	370	220	754	97	7,863
平成18年12月31日 残高	3,020	370	△ 73	3,317	3,015	77,592

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間 〔平成17年4月1日～ 平成17年12月31日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔平成18年4月1日～ 平成18年12月31日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔平成17年4月1日～ 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		12,370	15,710	14,009
減価償却費		2,082	1,831	2,813
減損損失		1,632	33	1,655
連結調整勘定償却額		381	-	599
のれん償却額		-	612	-
貸倒引当金の増減額		△ 502	△ 765	△ 531
退職給付引当金の増減額		330	411	591
受取利息及び受取配当金		△ 118	△ 174	△ 156
支払利息		70	56	93
持分法による投資利益		△ 426	△ 50	△ 458
棚卸評価廃棄損		1,777	2,094	2,759
営業権譲渡益		△ 1,065	△ 1,127	△ 1,065
建物賃借権譲渡益		-	-	△ 242
固定資産処分損		84	344	133
固定資産売却益		-	△ 917	-
投資損失引当金繰入額		40	35	64
売上債権の増減額		△ 11,324	△ 8,425	△ 1,190
棚卸資産の増減額		△ 4,190	△ 4,055	△ 4,417
仕入債務の増減額		14,627	7,790	3,943
その他の		△ 142	647	881
小計		15,629	14,051	19,483
利息及び配当金の受取額		118	174	156
利息の支払額		△ 70	△ 56	△ 93
法人税等の支払額		△ 5,971	△ 7,401	△ 6,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,705	6,768	13,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	△ 699	-
有価証券の償還による収入		-	1,502	-
投資有価証券の取得による支出		△ 5,272	△ 2,189	△ 6,489
投資有価証券の償還による収入		-	-	1,005
有形固定資産の取得による支出		△ 772	△ 990	△ 1,391
有形固定資産の売却による収入		300	1,108	300
無形固定資産の取得による支出		△ 518	△ 221	△ 894
投資その他の資産の取得による支出		-	△ 1,146	△ 437
投資その他の資産の売却による収入		-	418	214
短期貸付金の純増減額		160	△ 4	139
長期貸付金による支出		△ 23	△ 43	△ 23
長期貸付金の回収による収入		37	33	35
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		47	1,028	47
新規連結子会社の株式取得に伴う支出		-	△ 10,635	-
営業権譲渡による収入		1,065	1,127	1,065
その他の		37	891	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,940	△ 9,821	△ 6,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 438	△ 2,550	△ 930
長期借入金の返済による支出		△ 598	△ 418	△ 629
少数株主からの払込みによる収入		2,650	-	2,650
自己株式の取得による支出		△ 1,217	△ 7	△ 1,219
自己株式の処分による収入		-	147	83
配当金の支払額		△ 1,373	△ 1,569	△ 1,373
その他の		54	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 923	△ 4,398	△ 1,419
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		73	4	76
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		3,915	△ 7,447	5,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,035	24,436	19,035
VII 連結範囲の変更に伴う期首調整		-	-	-
VIII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		22,950	16,989	24,436

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 34社

##### 主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)KS北海道、(株)KS東海、(株)KS東北、(株)青瑛、小林健康医薬(株)、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)

(注) シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドの株式は、平成18年11月1日付けで譲渡いたしました。また、小林ヘルスケア インコーポレーティッドは平成18年12月27日付けで清算いたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

##### 主要な会社等の名称

(株)メディコン、井藤漢方製薬(株)

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ

#### (3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については各社の第3四半期会計期間にかかる第3四半期財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引

については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 棚卸資産

1) 商品、原材料 … 主として移動平均法による原価法

2) 製品、仕掛品、貯蔵品 … 主として総平均法による原価法

###### ② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として総平均法による原価法

###### ③ デリバティブ … 時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社のうち7社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

###### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は第3四半期連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

###### ⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち5社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく

第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資損失見込み額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の条件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約、オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 74,206 百万円であります。

### 表示方法の変更

(第 3 四半期連結貸借対照表)

当連結会計期間より固定資産の「無形固定資産」として一括掲記しておりました「連結調整勘定」、「その他」については、当連結会計期間より区分掲記することとしました。また、前連結会計期間において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

## 注 記 事 項

### (四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,891百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,401百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,611百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券		(株式)	7,376百万円	その他		(出資金)	3百万円	受取手形	90百万円	建物及び構築物	1,036百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	152百万円	計	3,401百万円	支払手形及び買掛金	9,424百万円	短期借入金	160百万円	長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	27百万円	計	9,611百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,926百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,290百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券		(株式)	8,780百万円	その他		(出資金)	-百万円	建物及び構築物	1,011百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	178百万円	計	3,312百万円	支払手形及び買掛金	10,290百万円	短期借入金	-百万円	長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	-百万円	計	10,290百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は19,026百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,311百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,765百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券		(株式)	7,869百万円	その他		(出資金)	3百万円	建物及び構築物	1,021百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	166百万円	計	3,311百万円	支払手形及び買掛金	8,740百万円	長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	24百万円	計	8,765百万円
投資有価証券																																																																										
(株式)	7,376百万円																																																																									
その他																																																																										
(出資金)	3百万円																																																																									
受取手形	90百万円																																																																									
建物及び構築物	1,036百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	152百万円																																																																									
計	3,401百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	9,424百万円																																																																									
短期借入金	160百万円																																																																									
長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	27百万円																																																																									
計	9,611百万円																																																																									
投資有価証券																																																																										
(株式)	8,780百万円																																																																									
その他																																																																										
(出資金)	-百万円																																																																									
建物及び構築物	1,011百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	178百万円																																																																									
計	3,312百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	10,290百万円																																																																									
短期借入金	-百万円																																																																									
長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	-百万円																																																																									
計	10,290百万円																																																																									
投資有価証券																																																																										
(株式)	7,869百万円																																																																									
その他																																																																										
(出資金)	3百万円																																																																									
建物及び構築物	1,021百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	166百万円																																																																									
計	3,311百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	8,740百万円																																																																									
長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	24百万円																																																																									
計	8,765百万円																																																																									

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																								
<p>4 当社及び連結子会社(株コバショウ、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメント総額</td> <td>29,116百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,116百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメント総額	29,116百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	29,116百万円	<p>4 当社及び連結子会社(株コバショウ、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメント総額</td> <td>32,531百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,365百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメント総額	32,531百万円	借入実行残高	166百万円	差引額	32,365百万円	<p>4 当社及び連結子会社(株コバショウ、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメント総額</td> <td>29,123百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,649百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメント総額	29,123百万円	借入実行残高	474百万円	差引額	28,649百万円
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメント総額	29,116百万円																									
借入実行残高	-百万円																									
差引額	29,116百万円																									
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメント総額	32,531百万円																									
借入実行残高	166百万円																									
差引額	32,365百万円																									
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメント総額	29,123百万円																									
借入実行残高	474百万円																									
差引額	28,649百万円																									
<p>5 当第3四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,546百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,179百万円	支払手形	1,546百万円	<p>5 当第3四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,613百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,098百万円	支払手形	1,613百万円	<p>5 _____</p>																
受取手形	1,179百万円																									
支払手形	1,546百万円																									
受取手形	1,098百万円																									
支払手形	1,613百万円																									
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式42,525千株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式42,525千株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式42,525千株であります。</p>																								
<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,253千株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,184千株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,234千株であります。</p>																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>3,971百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>7,594百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,097百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>9,607百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,343百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,876百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,691百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,971百万円	運賃保管料	7,594百万円	広告宣伝費	10,097百万円	給料諸手当賞与	9,607百万円	賃借料	2,343百万円	支払手数料	2,876百万円	研究開発費	1,691百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>4,485百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>8,468百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,556百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>10,120百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,364百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,279百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,801百万円</td></tr> </table>	販売促進費	4,485百万円	運賃保管料	8,468百万円	広告宣伝費	10,556百万円	給料諸手当賞与	10,120百万円	賃借料	2,364百万円	支払手数料	3,279百万円	研究開発費	1,801百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>5,288百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>9,927百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,371百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>12,887百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,110百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,011百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,377百万円</td></tr> </table>	販売促進費	5,288百万円	運賃保管料	9,927百万円	広告宣伝費	12,371百万円	給料諸手当賞与	12,887百万円	賃借料	3,110百万円	支払手数料	4,011百万円	研究開発費	2,377百万円
販売促進費	3,971百万円																																											
運賃保管料	7,594百万円																																											
広告宣伝費	10,097百万円																																											
給料諸手当賞与	9,607百万円																																											
賃借料	2,343百万円																																											
支払手数料	2,876百万円																																											
研究開発費	1,691百万円																																											
販売促進費	4,485百万円																																											
運賃保管料	8,468百万円																																											
広告宣伝費	10,556百万円																																											
給料諸手当賞与	10,120百万円																																											
賃借料	2,364百万円																																											
支払手数料	3,279百万円																																											
研究開発費	1,801百万円																																											
販売促進費	5,288百万円																																											
運賃保管料	9,927百万円																																											
広告宣伝費	12,371百万円																																											
給料諸手当賞与	12,887百万円																																											
賃借料	3,110百万円																																											
支払手数料	4,011百万円																																											
研究開発費	2,377百万円																																											
<p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table>	土地	46百万円	その他	6百万円	計	53百万円	<p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>917百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>917百万円</td></tr> </table>	土地	917百万円	計	917百万円	<p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table>	土地	43百万円	その他	10百万円	計	53百万円																										
土地	46百万円																																											
その他	6百万円																																											
計	53百万円																																											
土地	917百万円																																											
計	917百万円																																											
土地	43百万円																																											
その他	10百万円																																											
計	53百万円																																											
<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>84百万円</td></tr> </table>	建物及び構築 物	16百万円	機械装置及び 運搬具	35百万円	工具器具及び 備品	16百万円	その他	15百万円	計	84百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>344百万円</td></tr> </table>	建物及び構築 物	315百万円	機械装置及び 運搬具	10百万円	工具器具及び 備品	16百万円	その他	1百万円	計	344百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>133百万円</td></tr> </table>	建物及び構築 物	21百万円	機械装置及び 運搬具	49百万円	工具器具及び 備品	28百万円	その他	35百万円	計	133百万円												
建物及び構築 物	16百万円																																											
機械装置及び 運搬具	35百万円																																											
工具器具及び 備品	16百万円																																											
その他	15百万円																																											
計	84百万円																																											
建物及び構築 物	315百万円																																											
機械装置及び 運搬具	10百万円																																											
工具器具及び 備品	16百万円																																											
その他	1百万円																																											
計	344百万円																																											
建物及び構築 物	21百万円																																											
機械装置及び 運搬具	49百万円																																											
工具器具及び 備品	28百万円																																											
その他	35百万円																																											
計	133百万円																																											
<p>4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p>1,691百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p>1,801百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p>2,377百万円</p>																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権                      医療用具の販売</p> <p>(2) 営業譲渡日                      平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法                      58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日) および金額</p> <p>平成14年4月17日                      3,000千米ドル</p> <p>平成15年4月3日                      6,000千米ドル</p> <p>平成16年4月5日                      7,000千米ドル</p> <p>平成17年4月4日                      10,000千米ドル</p> <p>平成18年4月3日                      10,000千米ドル</p> <p>平成19年4月3日                      11,000千米ドル</p> <p>平成20年4月3日                      11,000千米ドル</p>	<p>5 営業権譲渡益</p> <p>同左</p>	<p>5 営業権譲渡益</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>6 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>製造用 設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,632</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 他	製造用 設備	機械装置 他	62	同上	同上	リース	132	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			合計	1,632	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>製造用 設備</td> <td>機械 装置他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 他	製造用 設備	機械 装置他	5	同上	同上	リース	27			合計	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>製造用 設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,655</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 他	製造用 設備	機械装置 他	66	同上	同上	リース	151	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			合計	1,655
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
大阪府 他	製造用 設備	機械装置 他	62																																																															
同上	同上	リース	132																																																															
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																																																															
宮城県	遊休地	土地	362																																																															
		合計	1,632																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
大阪府 他	製造用 設備	機械 装置他	5																																																															
同上	同上	リース	27																																																															
		合計	33																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
大阪府 他	製造用 設備	機械装置 他	66																																																															
同上	同上	リース	151																																																															
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																																																															
宮城県	遊休地	土地	362																																																															
		合計	1,655																																																															
<p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,632百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については使用価値により評価しております。</p>	<p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	<p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,655百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については使用価値により評価しております。</p>																																																																

### (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,234,262	1,699	51,800	1,184,161
合計	1,234,262	1,699	51,800	1,184,161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,699株は、単元未満株式の買取り1,551株及び子会社による当社株式の保有148株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少51,800株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使51,750株によるものです。

#### 2. 配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,569	38	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,950百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,950百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,950百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	22,950百万円	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,390百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,989百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,390百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円	<hr/>		取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	599百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	16,989百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,436百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	24,436百万円
現金及び預金勘定	22,950百万円																													
預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円																													
<hr/>																														
現金及び現金同等物	22,950百万円																													
現金及び預金勘定	16,390百万円																													
預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円																													
<hr/>																														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	599百万円																													
<hr/>																														
現金及び現金同等物	16,989百万円																													
現金及び預金勘定	24,436百万円																													
預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円																													
<hr/>																														
現金及び現金同等物	24,436百万円																													

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	54,936	121,879	12,501	2,998	192,315	-	192,315
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,212	-	-	7,064	27,277	(27,277)	-
計	75,149	121,879	12,501	10,062	219,592	(27,277)	192,315
営業費用	61,707	121,639	12,212	9,612	205,172	(27,107)	178,064
営業利益又は営業損失(△)	13,441	240	288	449	14,420	△ 169	14,251

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	57,810	127,905	13,724	3,002	202,442	-	202,442
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,171	1	-	6,970	31,143	(31,143)	-
計	81,981	127,906	13,724	9,973	233,585	(31,143)	202,442
営業費用	66,975	127,740	13,087	9,637	217,376	(31,030)	186,410
営業利益又は営業損失(△)	15,006	165	636	335	16,144	△ 112	16,031

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	68,869	156,933	17,126	3,923	246,852	-	246,852
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,907	0	-	9,053	34,961	(34,961)	-
計	94,776	156,934	17,126	12,976	281,814	(34,961)	246,852
営業費用	79,330	156,498	16,543	12,573	264,946	(34,973)	229,973
営業利益又は営業損失(△)	15,446	435	582	402	16,867	11	16,879

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭用雑貨品、食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。